

貸借対照表
平成28年03月31日現在

法人:社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,358,402	9,324,998	5,033,404	流動負債	11,808,515	8,374,875	3,433,640
現金預金	9,436,282	5,270,391	4,165,891	事業未払金	9,586,415	5,352,119	4,234,296
未収金	626,817	974,627	-347,810	預り金	2,142,133	1,197,502	944,631
貯蔵品	770	850	-80	その他の流動負債	79,967	1,825,254	-1,745,287
立替金	3,462,676	533,486	2,929,190				
前払費用	758,520	758,520	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	73,337	1,787,124	-1,713,787				
固定資産	157,107,781	164,616,948	-7,509,167	固定負債	12,726,300	13,075,800	-349,500
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	12,726,300	13,075,800	-349,500
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	24,534,815	21,450,675	3,084,140
その他の固定資産	156,107,781	163,616,948	-7,509,167	純資産の部			
車輛運搬具	2,846,669	3,456,670	-610,001	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	11,131	83,024	-71,893	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	72,800	72,800	0	基金	78,360,945	78,409,000	-48,055
投資有価証券	120,000,000	120,000,000	0	福祉基金	78,360,945	78,409,000	-48,055
長期貸付金	3,000	0	3,000	国庫補助金等特別積立金	1,427,000	1,789,000	-362,000
退職給付引当資産	12,726,300	13,075,800	-349,500	その他の積立金	62,086,936	68,519,654	-6,432,718
福祉基金積立資産	8,360,945	8,409,000	-48,055	退職共済積立金	62,086,936	56,988,654	5,098,282
退職共済積立資産	12,086,936	6,988,654	5,098,282	通所介護事業積立金	0	11,531,000	-11,531,000
通所介護事業積立資産	0	11,531,000	-11,531,000	次期繰越活動増減差額	4,056,487	2,773,617	1,282,870
				(うち当期活動増減差額)	-6,399,848	0	-6,399,848
				純資産の部合計	146,931,368	152,491,271	-5,559,903
資産の部合計	171,466,183	173,941,946	-2,475,763	負債及び純資産の部合計	171,466,183	173,941,946	-2,475,763

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 貯蔵品の評価方法 | 総平均原価法 |
| (2) 有価証券の評価方法 | 移動平均法 |
| (3) 退職給与引当金の計上基準 | 退職金支給に備えるため神奈川県福利協会加入し、退職給与引当金を計上 |
| (4) 減価償却の方法 | 定額法 |

3. 重要な会計方針の変更

事務局運営・通所介護事業の収支欠損分補填措置として通所介護事業運営資金取崩(11,531千円)を行いました。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職手当の支給は、神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例の規定割合により得た額を基準とする。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおり

- (1) 法人全体の財務諸表(貸借対照表・資金収支計算書・事業活動計算書)
- (2) 事業区分別内訳表(資金収支内訳表・事業活動内訳表)
- (3) 財産目録

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,017,800	7,171,131	2,846,669
器具及び備品	2,206,538	2,195,407	11,131
権利	72,800	0	72,800

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項